

第3章

東アジアの産業内貿易

——グローバル＝ロイド指数の計測と観察——

桑 森 啓・玉 村 千 治・内 田 陽 子

はじめに

本章の目的は、本研究会で作成した貿易指数データベースのうち、産業内貿易指数（グローバル＝ロイド指数）を取り上げ、その計測結果を観察することを通じて指数の見方を紹介するとともに、東アジアを中心とする国・地域における産業の「国際分業」¹⁾構造の特徴を把握することである。

本章では、東アジアを中心とする12カ国・地域に焦点を当て、2000年以降の産業内貿易指数を観察する。とくに、近年著しい経済成長を見せ、域内外の国・地域との経済的結び付きを強めているASEANに注目し、先行のASEAN加盟国であるインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国を集計したASEAN5の指数について計測した結果についても検討する。

第1節 観察対象および観察方法

1. 対象国・地域、観察期間および品目分類

まず、本章で観察の対象とした国・地域、期間および品目（分類）について説明する。本章における検討の対象とした国・地域、観察期間および品目は表3.1に示すとおりである。

まず、対象国・地域については、本研究会で産業内貿易指数を計測した26の国・地域のうち、本章では、東アジア（北東アジアおよび東南アジア）を中心とする12カ国・地域を取り上げた。また、東南アジアにおける経済統合についても検討するため、東南アジア5カ国を集計した

表3.1 対象国・地域、観察期間および品目分類

対象国・地域	北東アジア：日本、韓国、台湾、中国 東南アジア：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ASEAN5 その他：インド、米国
観察期間	2000年～2013年
品目分類	HS21品目分類

(出所) 筆者作成。

ASEAN5について指数を計測した結果も検討の対象とした。そのほか、東アジア地域国・地域のみならず世界経済にとって重要な国である米国および近年 BRICS と呼ばれる成長著しい新興国のひとつに数えられるとともに、第1章においても述べられているように、「ルック・イースト政策」により、東アジアとの経済的結び付きを強めているインドについても対象として取り上げた。

観測期間としては、ほぼすべての対象国・地域について、データが利用可能な2000年から直近の2013年までとした。

品目分類については、HS分類における最も大まかな分類である21品目分類(部)を取り上げた。また、産業ごとの特徴を把握しやすくするため、21品目を「一次産品」(第1, 2, 3, 5部)、「軽工業品」(第4, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14部)、「化学」(第6, 7部)、「機械類」(第15, 16, 17, 18部)および「その他」(第19, 20, 21部)の5つの産業カテゴリーに分類した。ただし、検討に際しては、雑多な財を含む「その他」に属する品目については、検討の対象外とした。

2. 観察方法

検討に際しては、基本的には計測結果の数値をそのまま読み取ることにより、対象国・地域や各品目における産業内貿易の状況を把握することを試みた。ただし、表3.2のように産業内貿易指数($IITI_i^{rs}$)の値を、一定の水準(範囲)ごとに記号化して表現する方法を併用することにより、各国・地域や各品目の傾向を把握しやすくすることを試みた。

表3.2 産業内貿易指数の記号化の方法

記号	指数の値の範囲
指数の値：高	☆ $IITI_i^{rs} \geq 0.90$
	○ $0.90 > IITI_i^{rs} \geq 0.85$
	□ $0.85 > IITI_i^{rs} \geq 0.80$
指数の値：低	■ $0.15 < IITI_i^{rs} \leq 0.20$
	● $0.10 \leq IITI_i^{rs} < 0.15$
	★ $IITI_i^{rs} < 0.10$

(出所) 筆者作成。

(注) $IITI_i^{rs}$ は、 r 国と s 国の i 産業の貿易に関する産業内貿易指数。

すなわち、指数の値が高い品目については白抜きの記号で表現し、指数の値が低い品目については黒塗りの記号で表現してその分布をみることにより、産業内貿易指数の品目別および国・地域別の特徴を視覚的に把握しやすくすることを意図している。

第2節 産業内貿易指数の計測結果

本節では、第1節1. で述べた観察対象について第1節2. で示した方法により産業内貿易指数を計測した結果を観察する⁽²⁾。

1. 全般的傾向

まず、対象国・地域における産業内貿易の全般的傾向を概観しておきたい。表3.3は、2000年から2013年までの対象国・地域の産業内貿易指数の対世界合計値の推移を示したものである。

表3.3 産業内貿易指数（対世界、全品目合計値）

	2000	2005	2010	2013	2000-13
日 本	0.884	0.929	0.948	0.924	0.040
韓 国	0.965	0.958	0.954	0.959	-0.006
台 湾	0.973	0.981	0.980	0.968	-0.005
中 国	0.949	0.928	0.938	0.896	-0.053
インド	0.911	0.837	0.777	0.805	-0.106
米 国	0.781	0.700	0.801	0.821	0.040
ASEAN5	1.000	0.973	0.971	0.907	-0.093
インドネシア	0.699	0.803	0.924	0.989	0.290
マレーシア	0.906	0.889	0.906	0.948	0.042
フィリピン	0.951	0.964	0.969	0.932	-0.019
シンガポール	0.739	0.767	0.741	0.740	0.001
タ イ	0.948	0.964	0.972	0.948	0.000
平均（除く ASEAN5） ^(注)	0.882	0.884	0.901	0.903	0.020

（出所）World Trade Atlas より計算。

（注）平均値は、ASEAN5を除く11カ国・地域の単純平均。

まず、2013年の各国・地域の産業内貿易指数の値をみると、ASEAN5を除く12カ国・地域の指数は、最も低いシンガポールの値が0.740であり、どの対象国・地域においても貿易全体の約4分の3以上が産業内貿易であり、高い水準で産業内貿易が行われていることがわかる。

つぎに、2000年と2013年の値を比較してみると、以下の点を指摘することができる。第1に、ASEAN 以外の国・地域において、2000年から2013年の間に産業内貿易指数の値を上昇させた

のは、日本と米国の2カ国であり、それ以外の国・地域では、いずれも指数の値が低下している。

第2に、ASEAN5についてみると、集計された地域としてのASEAN5のその他世界に対する産業内貿易指数の値は2000年の1.000から0.907へと低下しているが、個々の構成国をみると、フィリピン以外の4カ国では、同期間中に指数の値が上昇している点特徴的である⁽³⁾。個々の構成国の多くで産業内貿易指数の値が上昇しているにもかかわらず、これらの国々を集計した地域全体の指数の値が低下していることは、域外の国・地域との間での産業内貿易が減少し、域内の国々の間での産業内貿易が増加したことを示唆していると考えられる。

表3.4は、2000年と2013年の産業内貿易指数の値（全品目合計値）を、相手国別に示したものである。表3.4(1)および表3.4(2)は、それぞれ2000年と2013年の計測結果を示している。また、表3.4(3)は、2000年と2013年の2時点間の指数の変化を示している。表3.4では、表側の国の貿易統計に基づいて、表頭の国との産業内貿易指数を計算している。たとえば、表3.4(1)における2000年の日本と韓国の産業内貿易指数についてみてみると、表側の日本の貿易統計を用いて計算された表頭の韓国との産業内貿易指数の値は0.800である。一方、表側の韓国の貿易統計を用いて計算された表頭の日本との産業内貿易指数の値は0.787となっている。

理屈の上では、日本から韓国への輸出額および日本の韓国からの輸入額は、それぞれ韓国の日本からの輸入額および韓国から日本への輸出額と等しくなる。したがって、産業内貿易指数についても、日本と韓国のいずれの国の貿易統計を用いても、その値は等しくなるはずであり、いずれか一方の貿易統計を用いて計測すればよいことになる。しかし、実際の計測結果には上記のように違いが生じている。このように計測結果に違いが生じる原因としては、輸送費や関税の存在に起因する輸出額と輸入額の乖離や、根本的な統計誤差などに起因する輸出統計と輸入統計の間の不整合が挙げられる。また、シンガポールとインドネシアの間の貿易のように、一方の国の貿易統計が公表されないため、産業内貿易指数を計算することができない取引が存在する。そのため、表3.4では、両方の国の貿易統計を用いて計算した産業内貿易指数の結果を示してある。

2000年の指数の計測結果を示す表3.4(1)および2013年の計測結果を示す表3.4(2)をみると、2000年および2013年の両時点とも、どの国の貿易統計を使用するかによって、かなりの乖離がみられる。たとえば、2000年のフィリピンとタイの産業内貿易指数は、フィリピンの貿易統計を用いて計算すると0.843と高い水準を示しているが、タイの貿易統計を用いて計算すれば0.311と0.532ポイントもの乖離が生じている⁽⁴⁾。

このように、どの国・地域の貿易統計を使用するかによって結果に大きな差が存在するため、指数の値そのものから何らかの傾向を見出すことは難しいが、表3.4(3)に示される2000年と2013年間の指数の変化については、ひとつの傾向を見出すことができる。表3.4(3)をみると、東アジア諸国間や東アジアとASEAN5およびその構成国間では、2013年における産業内貿易

表3.4 産業内貿易指数 (相手国・地域別, 全品目合計値)

(1) 2000年

	JPN	KOR	TWN	CHN	IND	USA	A05	ASEAN5 (A05)				WLD	
								INE	MAL	PHL	SNG		THL
日本 (JPN)	...	0.800	0.665	0.710	0.971	0.672	0.909	0.633	0.979	0.825	0.472	0.875	0.884
韓国 (KOR)	0.787	...	0.733	0.802	0.852	0.871	0.978	0.798	0.839	0.699	0.789	0.893	0.965
台湾 (TWN)	0.601	0.605	...	0.806	0.835	0.840	0.907	0.729	0.807	0.914	0.959	0.960	0.973
中国 (CHN)	0.999	0.654	0.330	...	0.925	0.600	0.836	0.820	0.638	0.932	0.936	0.678	0.949
インド (IND)	0.941	0.700	0.835	0.666	...	0.470	0.741	0.569	0.575	0.562	0.722	0.784	0.911
米国 (USA)	0.616	0.818	0.751	0.279	0.511	...	0.708	0.394	0.601	0.774	0.963	0.577	0.781
ASEAN5 (A05)	0.847	0.894	0.965	0.853	0.781	0.832	1.000
インドネシア (INE)	0.548	0.652	0.699	0.847	0.627	0.573	0.745	...	0.729	0.248	0.734	0.960	0.699
マレーシア (MAL)	0.853	0.945	0.895	0.966	0.546	0.806	0.868	0.858	...	0.929	0.789	0.941	0.906
フィリピン (PHL)	0.925	0.597	0.881	0.915	0.555	0.726	0.938	0.419	0.971	...	0.853	0.843	0.951
シンガポール (SNG)	0.448	0.680	0.857	0.601	0.939	0.911	0.634	...	0.634	0.637	...	0.634	0.739
タイ (THL)	0.795	0.737	0.905	0.907	0.887	0.663	0.939	0.982	0.910	0.311	0.728	...	0.948

(2) 2013年

	JPN	KOR	TWN	CHN	IND	USA	A05	ASEAN5 (A05)				WLD	
								INE	MAL	PHL	SNG		THL
日本 (JPN)	...	0.776	0.726	0.833	0.902	0.691	0.992	0.743	0.677	0.975	0.525	0.759	0.924
韓国 (KOR)	0.732	...	0.965	0.726	0.704	0.802	0.847	0.934	0.873	0.593	0.635	0.786	0.959
台湾 (TWN)	0.565	0.851	...	0.711	0.901	0.889	0.785	0.824	0.991	0.415	0.631	0.755	0.968
中国 (CHN)	0.961	0.665	0.412	...	0.521	0.568	0.991	0.920	0.867	0.957	0.791	0.924	0.896
インド (IND)	0.782	0.495	0.727	0.440	...	0.756	0.877	0.509	0.716	0.459	0.683	0.835	0.805
米国 (USA)	0.640	0.801	0.803	0.433	0.686	...	0.846	0.651	0.646	0.951	0.736	0.621	0.821
ASEAN5 (A05)	0.952	0.735	0.645	0.842	0.831	0.959	0.907
インドネシア (INE)	0.832	0.993	0.866	0.862	0.466	0.732	0.850	...	0.889	0.338	0.790	0.723	0.989
マレーシア (MAL)	0.828	0.920	0.800	0.953	0.779	0.935	0.907	0.916	...	0.673	0.888	0.984	0.948
フィリピン (PHL)	0.624	0.789	0.539	0.901	0.577	0.922	0.779	0.457	0.723	...	0.974	0.728	0.932
シンガポール (SNG)	0.588	0.452	0.473	0.717	0.715	0.528	0.833	0.977	0.762	0.758	...	0.827	0.740
タイ (THL)	0.696	0.666	0.609	0.832	0.814	0.785	0.930	0.860	0.983	0.692	0.851	...	0.948

(3) 2000-2013年の変化

	JPN	KOR	TWN	CHN	IND	USA	A05						WLD
								INE	MAL	PHL	SNG	THL	
日本 (JPN)	...	-0.024	0.061	0.123	-0.069	0.019	0.083	0.110	-0.302	0.150	0.053	-0.116	0.040
韓国 (KOR)	-0.055	...	0.232	-0.076	-0.148	-0.069	-0.131	0.136	0.034	-0.106	-0.154	-0.107	-0.006
台湾 (TWN)	-0.036	0.246	...	-0.095	0.066	0.049	-0.122	0.095	0.184	-0.499	-0.328	-0.205	-0.005
中国 (CHN)	-0.038	0.011	0.082	...	-0.404	-0.032	0.155	0.100	0.229	0.025	-0.145	0.246	-0.053
インド (IND)	-0.159	-0.205	-0.108	-0.226	...	0.286	0.136	-0.060	0.141	-0.103	-0.039	0.051	-0.106
米国 (USA)	0.024	-0.017	0.052	0.154	0.175	...	0.138	0.257	0.045	0.177	-0.227	0.044	0.040
ASEAN5 (A05)	0.105	-0.159	-0.320	-0.011	0.050	0.127	-0.093
インドネシア (INE)	0.284	0.341	0.167	0.015	-0.161	0.159	0.105	...	0.160	0.090	0.056	-0.237	0.290
マレーシア (MAL)	-0.025	-0.025	-0.095	-0.013	0.233	0.129	0.039	0.058	...	-0.256	0.099	0.043	0.042
フィリピン (PHL)	-0.301	0.192	-0.342	-0.014	0.022	0.196	-0.159	0.038	-0.248	...	0.121	-0.115	-0.019
シンガポール (SNG)	0.140	-0.228	-0.384	0.116	-0.224	-0.383	0.199	n.a.	0.128	0.121	...	0.193	0.001
タイ (THL)	-0.099	-0.071	-0.296	-0.075	-0.073	0.122	-0.009	-0.122	0.073	0.381	0.123	...	0.000

(出所) World Trade Atlas より計算。

指数が、2000年と比較して低下（マイナスの値）している場合が多いのに対し、ASEAN5の構成国間の産業内貿易指数は、2000年と比較して上昇（プラスの値）しているケースが多いことが特徴として見出される。この結果は、ASEAN5の構成国がその他の国・地域との産業内貿易の水準を低下させた反面、域内国間での産業内貿易を増加させていることを示しており、表3.3の観察結果から得られた上述の推測を裏付ける結果といえる。

このように、ASEAN5の域内国間での産業内貿易の増加は、第1章でも論じられているASEANにおける経済統合の動き（2国間および多国間の自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）、ASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area: AFTA）、ASEAN産業協力（ASEAN Industrial Cooperation: AICO）スキームなどを通じて、域内における国際分業が進展してきたことの反映とも解釈することができるかもしれない。

2. 品目別の計測結果

ここでは、より詳細に、品目別および相手国・地域別の産業内貿易の特徴について検討を行う。品目別および相手国・地域別の包括的な計測結果は、「第2部 データ編」の表3に掲載してある。しかし、品目別および相手国・地域別に産業内貿易指数の値が掲載してあるこの表からは、特徴を見出しづらいため、第1節2. で示した方法でこれらの数値を記号化した表を作成してその特徴を浮き彫りにする。

表3.5は、2000年、2005年、2010年および2013年の4時点について、対象国・地域の品目別・相手国・地域別の産業内貿易指数のうち、値が高い品目と低い品目を抽出した結果を、表3.2で示した方法により記号化したものを示したものである。以下では、本章で取り上げている12カ国・地域について、計測結果を検討する。

(1) 日本

表3.5(1)は、日本の相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。この表から読み取ることのできる日本の特徴として、以下の諸点を指摘することができる。

第1に、全品目合計値では、すべての観察時点において、対世界および対ASEAN5の産業内貿易指数の値が0.85以上を示している。とくに、対ASEAN5については、4時点すべてで0.90以上の高い値を示していることがわかる。そのほか、対中国、対インド、対EU27についても、3時点で0.80以上の値を示している。

第2に、多くの相手国・地域について、一次産品に属する品目および軽工業製品に属する一部の品目（「4. 調製食料品」、「8. 皮革・装身具」、「9. 木材及び製品」、「12. 履物・帽子類」）の産業内貿易指数が一貫して低いことが挙げられる。また、インドに対しては、すべての時点において、上記品目のみならず、その他の軽工業製品に含まれる品目や、化学、機械類など、ほ

ほとんどの品目について産業内貿易指数が低い値を示している。これは、上述の全品目合計が高い産業内貿易指数の値を示している事実とは対照的である。このように、全品目合計と品目別の計測結果が異なる原因は、日本とインドの貿易は、総額ベースではおおむね輸出入がバランスしているが、各品目においては輸出額と輸入額が著しく異なっているためである。このことは、日本とインドの貿易は相互に補完的であることを示しているとみることもできよう。

第3に、指数の値が高い品目は、相手国・地域によりばらつきがあるが、対世界でみると、「6. 化学」がすべての時点において0.85以上の高い値を示している。また、3時点以上で産業内貿易指数が0.80より高い値を示している品目（□、○および☆）を相手国・地域ごとに抽出すると以下ようになる。

軽工業品	10. パルプ・紙製品	韓国（3時点）、中国（3時点）、ASEAN5（3時点）
	11. 繊維及び製品	米国（4時点）
	12. セメント類	EU27（4時点）
化学	7. プラスチック類	ASEAN5（3時点）
機械類	15. 卑金属製品	EU27（4時点）
	16. 機械類	中国（3時点）
	18. 精密機器類	米国（3時点）、EU27（3時点）

(2) 韓国

表3.5(2)は、韓国の相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。この表から読み取ることのできる韓国の特徴として、以下の諸点を指摘することができる。

第1に、全品目合計値をみると、4時点すべてにおいて対世界、対米国および対ASEAN5が高い値を示している。また、対台湾についても2000年以降の3時点、対EU27については、2010年以降の2時点で高い値を示しており、これら2つの国・地域とは近年になって産業内貿易を増加させつつあるといえる。

第2に、日本の場合と同様、一次産品や軽工業の一部品目（「4. 調製食料品」「8. 皮革・装身具」「9. 木材及び製品」）において産業内貿易指数の値が低くなっている。また、これも日本と同様、インドとの産業内貿易は、すべての時点、ほとんどの品目について低い水準にとどまっていることがわかる。ただし、対インドの全品目合計の指数の値は2000年を除いて0.8未満であり、日本ほど高い値を示していないため、韓国とインドの間の貿易は日本とインドほど補完的な関係にはないと思われる。

第3に、一部の軽工業品や化学、機械類に属する品目については、産業内貿易指数の値が高くなっている。対世界をみると、「10. パルプ・紙製品」、「14. 貴金属製品」などの軽工業品や、「6. 化学」、「15. 卑金属製品」などの一部の機械類の品目の産業内貿易指数の値が高い。国・地域別にみると、対日本、対台湾、対中国については、主として軽工業に属する品目の指

数の値が高く、対 ASEAN5については化学および機械類、対米国および対 EU27については機械類において、高い産業内貿易指数の値を示す品目が多い。この結果からは、韓国は地域あるいは所得水準により、異なる品目について産業内貿易を通じた国際分業を行っているように思われる。すなわち、東アジア諸国（日本、台湾、中国）とは主として軽工業において、ASEAN5とは主として化学産業において、米国および EU27などの先進国・地域とは主として機械類において、産業内貿易を通じた国際分業を行っているかと推察される。

(3) 台湾

表3.5(3)は、台湾の相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。この表から読み取ることのできる台湾の特徴として、日本や韓国ほど顕著ではないものの、台湾についても一次産品や軽工業において、どの相手国・地域に対しても産業内貿易の水準が低い傾向があることが挙げられる。また、インドに対しては、一次産品や傾向のみならず、化学や機械類についても産業内貿易指数が低い品目が他の相手国・地域に比べて多いことも日本および韓国と共通している。

つぎに、産業内貿易の水準が高い品目を相手国・地域別にみしてみる。まず、対世界（相手国・地域全体）の指数の値の推移をみると、軽工業品および機械類に属する品目において、産業内貿易の水準がいずれの時点においても高いことがわかる。しかし、国・地域別にみると、相手国・地域により産業内貿易の水準が高い品目が異なっている。各産業カテゴリーにおいて、高い産業内貿易指数の値を示している品目の多い国・地域は以下のとおりである。なお、括弧内の品目は、その国・地域が高い産業内貿易指数の値を示す品目である。

一次産品	中国（「1. 動物性生産品」, 「5. 鉱物性生産品」） ASEAN5（「5. 鉱物性生産品」）
軽工業品	韓国（「9. 木材及び製品」, 「11. 繊維及び製品」） 中国（「8. 皮革・装身具」, 「9. 木材及び製品」） ASEAN5（「10. パルプ・紙製品」, 「12. 履物・帽子類」）
化学	ASEAN5（「6. 化学」）
機械類	中国（「16. 機械類」, 「17. 輸送機器」）, EU27（「17. 輸送機器」）

台湾の産業は、おもに中国および ASEAN5の幅広い産業との間で、高い水準で産業内貿易を行っており、これら2つの国・地域との間で密接な分業関係を築いていることが見て取れる。また、軽工業品については韓国、機械類については EU との間でも高い水準で産業内貿易指数を行っていることがわかる。

(4) 中国

表3.5(4)は、中国の相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。まず、指数が低い値を示す品目が、一次産品と軽工業品に属する品目である点はこれまでみてきた3カ国・地域と同様であるが、日本や韓国と比較して幾分異なる傾向が見て取れる。一次産品については、日本および韓国においては、ほぼすべての品目および相手国・地域について産業内貿易指数は低い値を示していたが、中国の場合は、指数の値が高い品目や国・地域もみられる。また、軽工業品についても、指数の値が低い品目が日本や韓国とは異なっている。

つぎに、産業内貿易の水準が高い品目を相手国・地域別にみってみる。まず、対世界（相手国・地域全体）の指数の値の推移をみると、機械類に属する品目において、産業内貿易の水準が高い点が特徴的である。各産業カテゴリーにおいて、高い産業内貿易指数の値を示している品目の多い国・地域は以下のとおりである。

一次産品	インド（「2. 植物性生産品」）、米国（「1. 動物性生産品」） ASEAN5（「3. 油脂」）
軽工業品	日本（「13. セメント類」）、台湾（「14. 貴金属製品」） インド（「8. 皮革・装身具」）、「11. 繊維及び製品」）
化学	米国（「6. 化学」）、ASEAN5（「6. 化学」） EU27（「6. 化学」）、「7. プラスチック類」）
機械類	韓国（「15. 卑金属製品」）、米国（「18. 精密機器類」） ASEAN5（「18. 精密機器類」）、EU27（「15. 卑金属製品」）、「18. 精密機器類」）

台湾の場合と同様、相手国・地域により産業内貿易の水準が高い品目が異なっていることがわかる。たとえば、インドとは一次産品や軽工業品について産業内貿易の水準が高い一方、EU諸国とは化学や機械類について、産業内貿易の水準が高い。また、米国やASEAN5の産業とは一次産品から機械類までの幅広い産業について、産業内貿易を通じて密接な関係にあることが観察される。

(5) インド

表3.5(6)は、インドの相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。インドについては、データ作成時点では2007年以前の品目別の貿易額が利用不可能であったため（米国については2012年以前）、2000年と2005年については全品目合計値のみの計算結果が示しており、品目別の計算結果は2010年と2013年の2時点のみとなっている（米国については2013年のみ）。

まず、対世界についてみると、他の国・地域と同様の傾向が見出される。すなわち、一次産品の指数の値が概して低く、化学や機械類の指数の値は高くなっている。相手国・地域別にみても、対日本および対韓国については一次産品や軽工業品のみならず、化学や機械類の産業内貿易の水準が低く、インドの貿易統計に基づく計算結果は、上記の国々の貿易統計に基づ

く計算結果とおおむね整合的になっている。また、対台湾については軽工業品において産業内貿易の水準が高く、中国については一次産品のうちの「2. 植物性生産品」の指数の値が高い点も、これら国・地域の対インドの観察結果とおおむね合致している。一方、米国、ASEANおよびEUとの間では、主として化学や機械類に属する品目の産業内貿易指数の値が高く、東アジア諸国とは異なる傾向が観察される。ASEANについては、「5. 鉱物性製品」の産業内貿易が高い水準（0.9以上）を示していることや、EUとは全品目合計の指数の値が一貫してきわめて高い点も特徴的である。

以上より、インドの産業内貿易指数が高い国・地域の品目別傾向は、大凡以下のようにまとめられる（括弧内は、その国・地域が高い産業内貿易指数の値を示す具体的品目）。

一次産品	中国（「2. 植物性生産品」）、ASEAN5（「5. 鉱物性生産品」）
軽工業品	台湾（「8. 皮革・装身具」、「14. 貴金属製品」など） EU27（「13. セメント類」）
化学	ASEAN5（「6. 化学」）、EU27（「6. 化学」）
機械類	ASEAN5（「15. 卑金属製品」）、EU27（「15. 卑金属製品」）

インドの傾向として、産業内貿易を通じた経済的な関係は、EUが最も緊密な関係を築いていることがわかる。次いでASEANが一定の結び付きを有しており、東アジア諸国の産業との関係はまだ限定的であることがわかる。インドは1990年代以降、「ルック・イースト」政策により東南アジア以東の東アジア諸国・地域との経済関係を強化してきた（第1章参照）。計測結果からは、東アジア諸国との間では台湾の一部産業との間で産業内貿易を通じたつながりを強めてきたが、まだ一部の産業に限られており、EUやASEANと比較してまだ希薄であることが窺える。

(6) 米 国

表3.5(6)は、米国の相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。まず、対世界の品目別産業内貿易指数をみると、全品目合計値では2010年以降は0.8を超える水準を示すようになったものの、表3.3からも明らかなおおむね、他の国・地域と比較してとくに高いわけではない。しかし、品目別にみると、多くの品目において、高い水準で産業内貿易が行われていることがわかる。「12. 履物・帽子類」のみが4時点すべてで0.2以下の値を示している以外は、一次産品から機械類に至るまで、さまざまな品目において産業内貿易が高い水準を示しており、米国が幅広い産業で各国と貿易を行い、密接な関係を有していることが伺える。

相手国・地域別にみると、以下の特徴が観察される。まず、EUは対世界とほぼ同じ傾向を示しており、米国とEUの間では、一次産品から機械類まで幅広い産業で産業内貿易を通じた分業が行われていることが窺える。一方、東アジア諸国（日本、韓国、台湾、中国）、ASEAN

およびインドなどアジアの国々との間では、一次産品および軽工業品において、黒い記号で示される品目が多く、産業内貿易の水準が低いことが見て取れる。これらの国々のなかでも、日本と韓国では一次産品の指数の値が低く、中国やインドでは軽工業品において産業内貿易の水準が低い品目が多くみられる。一方、化学や機械類に属する品目に関しては、産業内貿易指数の値が高い品目が散見される。

米国の産業内貿易指数が高い国・地域の品目別傾向は、おおよそ以下のようによまとめられる(括弧内は、その国・地域が高い産業内貿易指数の値を示す具体的品目)。

一次産品	台湾 (「3. 油脂」), EU27 (「1. 動物性生産品」, 「5. 鉱物性生産品」)
軽工業品	日本 (「11. 繊維及び製品」), インド (「10. パルプ・紙製品」) ASEAN5 (「13. セメント類」) EU27 (「9. 木材及び製品」, 「10. パルプ・紙製品」)
化学	日本 (「6. 化学」), インド (「6. 化学」), ASEAN5 (「6. 化学」) EU27 (「7. プラスチック類」)
機械類	日本 (「18. 精密機器類」), 台湾 (「17. 輸送機器」), ASEAN5 (「18. 精密機器類」), EU27 (「17. 輸送機器」, 「18. 精密機器類」)

この結果より、EU がすべての産業において、多くの品目で米国と高い水準で産業内貿易を行っていることがわかる。

(7) ASEAN5

表3.5(7)は、集計された地域としてのASEANの相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。

まず、対世界の産業内貿易指数をみると、表3.3でみたように低下傾向にはあるものの、全品目合計で4時点とも0.9以上の高い水準を示すとともに、一次産品から機械類に至るまで、産業内貿易の水準が高い品目が多いことが挙げられる。

つぎに、相手国・地域別にみてもみる。全産業合計値では、台湾や中国など一部の国および時点を除き、多くの国・地域と高い水準で産業内貿易を行っていることがわかる。品目別にみると、ほとんどの国・地域において、産業内貿易指数の値が低い品目は、一次産品および軽工業品に集中しているが、国・地域により、指数の値が低い品目には若干のばらつきがみられる。一次産品に属する品目については、対世界において唯一4時点を通じて0.1以下の値を示していた「3. 油脂」は、どの国・地域においても低い値を示しているが、日本と中国はそれ以外にも低い値を示している品目が他の国・地域に比べて多いのが特徴的である。軽工業品に属する品目については、「9. 木材及び製品」がとくに東アジアの国々との間で0.1以下の低い値を示している。また、日本、米国およびEUの先進国については「12. 履物・帽子類」など雑貨類で産業内貿易の水準が低い点も特徴として挙げられる。化学については、EUを除く国々が高い値を

示し、機械類については、多くの国・地域との間で高い水準の産業内貿易が行われているにもかかわらず、日本とインドの間では、0.8を超える品目がどの時点においても存在しない。

(8) インドネシア

表3.5(8)は、インドネシアの相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。まず、対世界の計測結果についてみてみると、全産業合計値では、2000年には指数の値が0.8未満であったが、その後指数の値は上昇傾向を示しており、2010年以降は0.9以上の高い水準で推移している。品目別については、目立った特徴を見出すことは難しい。

相手国・地域別にみると、いずれの国・地域および品目についても黒い記号が目立ち、総じて産業内貿易の水準は低いことが窺えるが、唯一の例外として、その他のASEAN諸国との間では、2010年以降、一次産品から機械類に至るまで産業全般において、産業内貿易の水準が高まってきていることが顕著な特徴として指摘することができる。

(9) マレーシア

表3.5(9)は、マレーシアの相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。まず、対世界の計測結果についてみてみると、全産業合計値では、4時点すべてで0.85以上の値を示しており、マレーシアの産業が、他の国・地域と高い水準で産業内貿易を行っていることが見て取れる。品目別にみても一次産品や軽工業において、黒い記号で示される産業内貿易指数の値が低い品目が散見されるが、それらの品目についても指数の値は上昇傾向にある。また、「4. 調製食料品」「13. セメント類」「6. 化学」「7. プラスチック類」「16. 機械類」「18. 精密機器類」など多くの品目の指数が高い値を示しており、化学や機械類を中心とする製造業品において産業内貿易が活発に行われている状況が窺える。

相手国・地域別についてみると、その他のASEAN諸国を除くいずれの国・地域についても、一次産品および軽工業品に属する品目においては産業内貿易の水準は低いことがわかる。また、化学に属する品目については日本、韓国、台湾、中国など東アジア諸国との間で、機械類に属する品目については米国およびEUとの間で、それぞれ産業内貿易の水準が高い傾向があることがわかる。また、マレーシアについて最も顕著な特徴として、その他のASEAN諸国との間の産業内貿易の水準がすべての産業においてきわめて高いことが挙げられる。また、全品目合計値からは、その他のASEAN諸国との間で産業内貿易水準は近年になって高まりつつあることが窺える。これは、インドネシアとも共通する傾向であるが、マレーシアの場合、インドネシアと比較してよりその他のASEAN諸国との産業内貿易を通じた結び付きが強いことがわかる。

(10) フィリピン

表3.5(10)は、フィリピンの相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。まず、

対世界の計測結果についてみてみると、全産業合計値では、産業内貿易指数が4時点すべてで0.9以上の値を示しており、高い水準で産業内貿易が行われていることがわかる。品目別にみると、総じて機械類において産業内貿易の水準が高いことが窺える。

相手国・地域別にみてみると、いずれの国・地域との間においても、一次産品や軽工業品に属する品目については産業内貿易の水準が低く、機械類に属する品目については、産業内貿易の水準が高い傾向が見出される。また、インドネシアやマレーシアとは異なり、フィリピンの場合、その他のASEAN諸国との間には、とくに強い結び付きは見出されない。全品目合計値をみると、その他のASEAN諸国に対する産業内貿易指数の水準は2000年から2013年にかけて、むしろ低下傾向を示している。対照的に、中国や米国、EUといったASEAN域外の国・地域との間で、産業内貿易の水準を高めていることが窺える。

(11) シンガポール

表3.5(11)は、シンガポールの相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。まず、対世界についてみてみると、全産業合計値では、表3.3でもみたとおり、シンガポールの産業内貿易指数は0.8未満で対象国・地域のなかで最も低くなっている。品目別の傾向をみると、一次産品や軽工業については産業内貿易指数の値は低く、化学に属する品目の産業内貿易指数の水準が高いことがわかる。

相手国・地域別にみると、日本や韓国、台湾など東アジア諸国との間で、軽工業において一部産業内貿易の水準が高い品目がみられるが、対世界の場合と同様、一次産品や軽工業品においてはいずれの国・地域に対しても、総じて産業内貿易の水準は低い。

一方、化学については、日本、韓国、台湾およびEUとの間で産業内貿易の水準が高い傾向が観察される。また、機械類に関しては、台湾およびインドとの間で産業内貿易の水準が比較的高くなっている。その他のASEAN諸国との関係については、品目別にはとくに顕著な傾向は見出されないものの、2013年になって全品目合計値が0.8を超える水準に上昇しており、ASEAN域内の国々との間で産業内貿易を通じた結び付きは強まってきていることが推察される。

(12) タイ

表3.5(12)は、タイの相手国・地域別の産業内貿易指数の推移を示したものである。まず、対世界についてみてみると、全産業合計値は、4時点すべてで0.9以上の値を示しており、他の国・地域と密接な結び付きを示していることが窺える。品目別の傾向をみると、一次産品から機械類に至るまで、産業全般にわたって高い水準で他の国・地域と産業内貿易を行っていることが窺える。

相手国・地域別についてみてみると、大まかな傾向として、日本、韓国および中国との間では化学、台湾およびインドとの間では軽工業品および機械類、米国との間では一次産品および

(5) インド

一次産品	日本		韓国		台湾		中国		米国		ASEAN5		EU27		世界					
	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013
	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1 動物性生産品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
2 植物性生産品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
3 油脂	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
5 鉱物性生産品	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4 調製食料品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
8 皮革・装身具	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
9 木材及び製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
10 ハルブ・紙製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
11 繊維及び製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
12 履物・帽子類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
13 セメント類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
14 貴金属製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
6 化学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 プラスチック類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
15 単金属製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
16 機械類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
17 輸送機器	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
18 精密機器類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
100 全品目合計	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆

(6) 米国

一次産品	日本		韓国		台湾		中国		インド		ASEAN5		EU27		世界					
	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013
	★	★	★	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
1 動物性生産品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
2 植物性生産品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
3 油脂	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
5 鉱物性生産品	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4 調製食料品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
8 皮革・装身具	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
9 木材及び製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
10 ハルブ・紙製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
11 繊維及び製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
12 履物・帽子類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
13 セメント類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
14 貴金属製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
6 化学	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
7 プラスチック類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
15 単金属製品	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
16 機械類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
17 輸送機器	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
18 精密機器類	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
100 全品目合計	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆

(1) シンガポール

一次産品	日本		韓国		台湾		中国		インド		米国		EU27		Other ASEAN (ASEAN4)				世界									
	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2013		
1 動物性生産品	☆	○	○	○	☆	○	○	○	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆
2 植物性生産品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 油脂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 動物性生産品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 調製食料品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 皮革・装身具	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 木材及び製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 パルプ・紙製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 繊維及び製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 履物・帽子類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 セブメント類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 貴金属製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 化学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 プラスチック類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15 単金属製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 機械類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 輸送機器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18 精密機器類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
100 全品目合計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(2) タイ

一次産品	日本		韓国		台湾		中国		インド		米国		EU27		Other ASEAN (ASEAN4)				世界									
	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2005	2010	2013	2000	2013		
1 動物性生産品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 植物性生産品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 油脂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 動物性生産品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 調製食料品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 皮革・装身具	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 木材及び製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 パルプ・紙製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 繊維及び製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 履物・帽子類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 セブメント類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 貴金属製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 化学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 プラスチック類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15 単金属製品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 機械類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 輸送機器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18 精密機器類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
100 全品目合計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(出所) 「第2部 データ編」の表3に基づいて筆者作成。

(出所) 表3.2に基づき符号化, 筆者作成。

機械類、EU との間では機械類に属する品目について、産業内貿易の水準が高いことがわかる。その他の ASEAN 諸国との関係については、対世界の場合と同様、4 時点すべてで全産業合計値が0.9以上の値を示しているとともに、品目別にみても産業全般にわたって高い水準で産業内貿易を行っており、その他の国・地域と比較して、明らかに ASEAN 域内国とのつながりが強いことがわかる。

まとめ

本章では、東アジア諸国を中心とする12の国・地域を対象として、産業内貿易指数を観察し、これらの国・地域における国際分業構造を把握することを試みた。前節における産業内貿易指数の観察から明らかになった対象国・地域の特徴は、おおよそ以下のようにまとめられる。

第1に、表3.3の結果より、本章で取り上げた12の国・地域が他の国・地域と行っている貿易のうち、約4分の3以上が産業内貿易であり、各国・地域とも他の国・地域との間で緊密な生産ネットワークを形成していることが窺える。

第2に、品目別の産業内貿易指数を観察すると、貿易相手国・地域により違いはあるものの、いずれの対象国・地域についても、総じて一次産品および軽工業品に属する品目の産業内貿易の水準は低く、化学および機械類に属する品目の産業内貿易の水準は高くなっている。これは、素材や原材料のように生産物の差別化が難しく、また生産工程も比較的単純である品目については、産業内貿易は行われにくく、化学や機械類など多くの原材料や部品を必要とし、生産工程が複雑で（迂回生産の程度が高い）、かつ生産物もブランドの違いなどにより差別化されている重化学工業製品においては産業内貿易の水準が高くなるというさまざまな概念的・実証的な検討結果（Grubel and Lloyd 1971, 1975, Finger 1975, Grubel 1977など）と整合的な結果といえる。

第3に、集計された地域としての ASEAN に着目すると、2000年から2013年の間に域外の国々とは産業内貿易の水準を低下させる一方で、各構成国は他の域内国との間の産業内貿易の水準を上昇させており（表3.3および表3.4参照）、域内の国々の中で、国際分業を進展させてきたことが窺える。これは、1990年代以降進められてきた AFTA に代表される域内の経済統合の動きを反映した動きといえるかも知れない。2015年には、ASEAN 経済共同体（ASEAN Economic Cooperation: AEC）が発足することから、ASEAN 域内の産業内貿易の水準は、今後も上昇することが予想される⁵⁾。

第4に、東アジア諸国とインドとの関係が挙げられる。インドと ASEAN、米国および EU などの国・地域の間では、化学および機械類に属する品目について、高い水準で産業内貿易が行われているが、インドと北東アジア諸国（日本、韓国、台湾、中国）の間では、ほとんどすべての品目において、低い水準でしか産業内貿易は行われておらず、インドと北東アジア諸国

の間では、国際分業が進んでいないことが示唆される。インドは1990年代以降、「ルック・イースト政策」のもと、東南アジア以東の国々との経済的関係の強化を図ってきたが、産業内貿易指数の計測結果からみるかぎり、ASEAN との分業関係は緊密になっているものの、北東アジア諸国との分業関係はまだ希薄であるといえよう。

[注]

- ⁽¹⁾ 産業内貿易指数は国際分業の水準を表す指標とされるが、序章で説明されているとおり、国際分業には、同一の産業に属する最終製品同士が相互に取引される「水平分業」と同一産業に分類される産業の間で、生産工程を分割して生産を行う「工程間分業」の2つの分業形態がある。本章で使用されているグローバル＝ロイド型の産業内貿易指数は、この2つの分業形態を明確に識別することはできないため、本章において産業内貿易指数から推察される「国際分業」においては、上述の2つの分業形態が峻別されていない点に注意が必要である。
- ⁽²⁾ ただし、第2章で検討したとおり、ここで計測した産業内貿易指数の値は、かなりの上方バイアスを持っていることに注意する必要がある。
- ⁽³⁾ ASEAN5の2000年の値が1.000、すなわち貿易全体に占める産業内貿易の割合が100%という極端な結果となっているのは、この年におけるASEAN5のその他世界に対する輸出入額がほぼバランスしており、産業内貿易指数が0.9996…と極めて高い値を示しているため、小数点第3位以下を四捨五入すると、1.000という値を取ることによるものである。
- ⁽⁴⁾ 表3.4に示される国・地域について、対応する2カ国の貿易統計を用いて計算した指数の値の相関係数は、2000年については0.549、2013年については0.667に留まっており、同じ2国間の産業内貿易指数であっても、用いるデータによって値が大きく異なる可能性があることが示唆される。
- ⁽⁵⁾ ASEAN 経済共同体 (AEC) とは、ASEAN 加盟10カ国を対象に、関税撤廃による域内貿易の促進やサービス分野における規制緩和、労働移動の促進などを通じて、単一の市場および生産基地を創設することを目的とした取り組みである。AECの詳細については、Association of Southeast Asian Nations (ASEAN 2009)などを参照のこと。

[参考文献]

<英語文献>

ASEAN (Association of Southeast Asian Nations) 2009. *Roadmap for an ASEAN Community 2009-2015*, Jakarta: ASEAN Secretariat.

Finger, J. M. 1975. "Trade Overlap and Intra-Industry Trade." *Economic Inquiry* 13(4) Dec.: 581-589.

Grubel, Herbert G. and Peter John Lloyd. 1971. "The Empirical Measurement of Intra-Industry Trade." *Economic Record* 47(4) Dec.: 494-517.

———1975. *Intra-Industry Trade: The Theory and Measurement of International Trade in Differentiated Products*. London: Macmillan.

Grubel, Herbert G. 1977. *International Economics*. Homewood: R. D. Irwin.